

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665 - 7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665 - 7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,730,507	3,481,490	8,179,708
経常利益又は経常損失() (千円)	80,420	105,069	53,333
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	95,291	107,236	15,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,516	16,300	156,060
純資産額 (千円)	4,541,436	4,806,453	4,790,170
総資産額 (千円)	22,235,728	21,703,055	22,054,350
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	3.18	3.58	0.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	19.8	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,905	224,303	610,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,368	344,661	52,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,677	689,729	414,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	752,910	1,277,566	1,093,231

回次	第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.24	2.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。
3. 第193期第2四半期連結累計期間及び第194期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第193期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、当期(第194期)から成長戦略を柱とする「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ~」をスタートさせ着実に諸施策を推進していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や輸出の持ち直しの動きに加え、雇用・所得環境に一部改善の動きがあることを背景に個人消費が引き続き底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けている。ただし、輸入企業にとっては円安分の価格転嫁の成否に業績が影響を受ける環境が続いており、また、欧米経済の不確実性も景気下押しリスクとして残る環境であった。

繊維・アパレル業界においては、景気持ち直しの動きに加え、特に8月が記録的な猛暑となったことで夏物商材が比較的好調であったため、9月に台風等天候の悪影響はあったものの、総じて順調に推移した。また、ラグジュアリーブランドなどの高額品を始め、メンズ衣料・レディス衣料とも全般に回復傾向を示す動きとなった。ただし、秋物のスタートは猛暑の長期化と台風の影響を受け出遅れる結果となった。

ショッピングセンター業界においては、天候不順の影響と夏物のセール前倒し実施の反動減などが悪化要因となり、夏物前倒しセールを行った6月と猛暑の8月は前年比プラスとなったものの、全体としては前年を上回ることが出来ない結果となった。

このような状況の中で、当社グループは当期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ~」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めている。

繊維・アパレル事業については、「成長戦略」に基づく強化事業への取り組み強化を進めたが、基盤事業のうち生産管理型OEM事業の受注減と採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化を主因に、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となった。不動産事業については、「成長戦略」の主力事業育成方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においてテレビCM実施、一部店舗のリニューアルおよび季節毎のイベント実施など引き続き集客力向上に努めたことなどが奏功し、売上高・営業利益とも前年同期を上回った。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34億81百万円(前年同期比6.7%減)と減収となったものの、販売管理費の削減効果もあり営業利益62百万円(前年同期比29.9%減)と前年同期に続き営業黒字を確保し、これに支払利息負担などを加減した結果、経常損失1億5百万円(前年同期は経常損失80百万円)となった。さらに、法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純損失は1億7百万円(前年同期は四半期純損失95百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料は採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化を主因に売上高が前年同期を下回った。レディース衣料は円安に伴う輸入品の価格競争激化により生産管理型OEM事業を始め一部大口先で受注を落としたことなどの結果、売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、官需・民需とも落札実績が昨年を下回った結果、売上高が前年同期を下回った。

寝装品部門については、当社独自素材であるEウールを活用した寝装品など健康医療関連商材が好調に推移した結果、売上高は前年同期を大きく上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は22億73百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は1億83百万円(前年同期は営業損失1億35百万円)となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の順調な集客力を背景に、売上高は前年同期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は12億7百万円(前年同期比1.6%増)となり、さらに減価償却費の減少もあり営業利益は4億53百万円(前年同期比8.2%増)となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は217億3百万円(前期末は220億54百万円)となり、前期末に比べ3億51百万円減少(前期末比1.6%減)した。主な要因は、現金及び預金の減少2億15百万円、受取手形及び売掛金の減少4億円、預け金(流動資産のその他)の増加3億21百万円である。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は168億96百万円(前期末は172億64百万円)となり、前期末に比べ3億67百万円減少(前期末比2.1%減)した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億2百万円、短期借入金の減少11億91百万円、長期借入金の増加12億74百万円である。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は48億6百万円(前期末は47億90百万円)となり、前期末に比べ16百万円増加(前期末比0.3%増)した。主な要因は、利益剰余金の減少1億7百万円、為替換算調整勘定の増加69百万円、少数株主持分の増加51百万円である。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億24百万円のマイナス(前年同期は2億31百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで3億44百万円のマイナス(前年同期は9百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで6億89百万円のプラス(前年同期は54百万円のプラス)となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額63百万円のプラスを反映した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億77百万円(前年同期比69.7%増)となり、前期末に比べ1億84百万円増加した。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円のマイナス(前年同期は2億31百万円のマイナス)となった。これは主に、売上債権の減少4億25百万円、たな卸資産の増加60百万円、仕入債務の減少4億30百万円、預り保証金の減少1億20百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円のマイナス(前年同期は9百万円のマイナス)となった。これは主に、預け金の預入による支出3億21百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億89百万円のプラス(前年同期は54百万円のプラス)となった。これは主に、担保提供預金の減少額4億円、長期借入れによる収入22億70百万円、長期借入金の返済による支出21億86百万円、社債の発行による収入2億50百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成した。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行った。

さらに、当期(第194期)からは、新たに「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めている。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力している。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け一段のスリム化を進め業績を安定化させるとの方針のもと、それらへの取り組みを進めている。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、売上高は寝装品部門が好調であったものの、円安に伴う輸入品の価格競争激化により生産管理型OEM事業を始めとするレディス衣料で受注を落としたことによる減収と採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収を主因に前年同期を下回った。その結果、減価償却費の減少や販売管理費の削減で粗利益の減少をカバーするに至らず営業損益面でも前年水準を下回ることとなった。ただし、計画対比では売上減少を織り込んでいたこともあり営業利益水準は概ね計画通りの結果となった。また、有利子負債額は100億8百万円と季節性を背景に前期末比2億85百万円増加したものの、前年同期末と比べれば3億29百万円減少しており、有利子負債の圧縮についても概ね計画通りに進捗している。

当社グループとしては、当第2四半期においても中期経営計画に基づく諸施策を着実に推進しており、平成26年3月期通期では損益面・財務面ともに計画通り実現し、連結当期純損益の黒字化はもと

より、「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		30,000,000		1,500,000		503,270

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,478	4.92
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパ-三信	東京都港区新橋2-20-1	550	1.83
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	542	1.80
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	326	1.08
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	287	0.95
新陽(株)	東京都中央区日本橋室町4-3-5	280	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	278	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	259	0.86
計		5,230	17.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
	(相互保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,672,000	29,672	
単元未満株式	普通株式 170,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,672	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6 - 6	65,000		65,000	0.21
(相互保有株式) 宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255 - 2	93,000		93,000	0.31
計		158,000		158,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 経営管理本部長兼人事部長	専務取締役 経営管理本部長兼人事部長	山内 一裕	平成25年7月1日
取締役上席執行役員 営業本部長兼機能繊維営業部長	取締役 営業本部長兼機能繊維営業部長	市村 明彦	平成25年7月1日
取締役執行役員 営業本部ODM営業部長	取締役 営業本部ODM営業部長	小松 茂	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,368	1,367,703
受取手形及び売掛金	1,467,518	1,067,314
たな卸資産	¹ 674,889	¹ 748,375
その他	63,023	402,850
貸倒引当金	10,590	9,410
流動資産合計	3,778,208	3,576,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,698,586	7,550,729
土地	9,343,548	9,343,548
その他(純額)	410,674	405,519
有形固定資産合計	17,452,809	17,299,798
無形固定資産	78,898	89,472
投資その他の資産		
投資有価証券	345,012	349,189
破産更生債権等	127,546	127,526
その他	396,120	384,461
貸倒引当金	124,245	124,225
投資その他の資産合計	744,432	736,951
固定資産合計	18,276,141	18,126,221
資産合計	22,054,350	21,703,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,674	774,882
短期借入金	3,490,848	2,299,504
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	35,537	27,838
返品調整引当金	146,318	117,794
賞与引当金	31,981	29,252
その他	799,670	656,121
流動負債合計	5,682,030	4,005,393
固定負債		
社債	300,000	450,000
長期借入金	5,040,672	6,315,228
長期預り保証金	3,167,604	3,050,283
繰延税金負債	16,937	17,901
再評価に係る繰延税金負債	2,575,733	2,575,733
退職給付引当金	183,986	193,751
資産除去債務	55,571	56,009
その他	241,644	232,301
固定負債合計	11,582,149	12,891,209
負債合計	17,264,179	16,896,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,321,156	2,428,392
自己株式	6,971	6,989
株主資本合計	324,752	432,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,345	22,641
繰延ヘッジ損益	67	153
土地再評価差額金	4,628,550	4,628,550
為替換算調整勘定	3,507	73,487
その他の包括利益累計額合計	4,652,470	4,724,525
少数株主持分	462,451	513,933
純資産合計	4,790,170	4,806,453
負債純資産合計	22,054,350	21,703,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,730,507	3,481,490
売上原価	2,825,679	2,651,393
売上総利益	904,828	830,097
販売費及び一般管理費	815,974	767,811
営業利益	88,853	62,286
営業外収益		
受取利息	677	491
受取配当金	2,465	2,663
その他	6,791	3,372
営業外収益合計	9,935	6,527
営業外費用		
支払利息	160,791	150,066
その他	18,417	23,816
営業外費用合計	179,209	173,883
経常損失()	80,420	105,069
税金等調整前四半期純損失()	80,420	105,069
法人税、住民税及び事業税	23,026	23,106
法人税等調整額	247	269
法人税等合計	22,778	22,836
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,199	127,905
少数株主損失()	7,908	20,669
四半期純損失()	95,291	107,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,199	127,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,327	2,296
繰延ヘッジ損益	902	221
為替換算調整勘定	15,912	142,131
その他の包括利益合計	7,682	144,206
四半期包括利益	95,516	16,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,680	35,181
少数株主に係る四半期包括利益	163	51,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	80,420	105,069
減価償却費	275,574	239,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	1,200
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,747	28,524
賞与引当金の増減額(は減少)	2,312	2,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,677	9,765
受取利息及び受取配当金	3,143	3,155
支払利息	160,791	150,066
売上債権の増減額(は増加)	165,383	425,314
たな卸資産の増減額(は増加)	123,193	60,373
仕入債務の増減額(は減少)	269,127	430,334
預り保証金の増減額(は減少)	80,851	120,320
その他	97,619	115,955
小計	52,093	42,798
利息及び配当金の受取額	3,133	3,144
利息の支払額	164,191	151,290
法人税等の支払額	18,753	33,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,905	224,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,974	23,062
資産除去債務の履行による支出	794	-
投資有価証券の取得による支出	598	598
預け金の預入による支出	-	321,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,368	344,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	-	400,000
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	500,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出	903,458	2,186,788
社債の発行による収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	41,844	43,464
自己株式の増減額(は増加)	20	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,677	689,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	63,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,800	184,335
現金及び現金同等物の期首残高	937,711	1,093,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,910	1,277,566

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	530,141千円	586,147千円
仕掛品	12,803千円	40,021千円
原材料及び貯蔵品	131,944千円	122,207千円
計	674,889千円	748,375千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	105,682千円	92,612千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	323,169千円	325,248千円
賞与引当金繰入額	22,110千円	20,315千円
退職給付費用	10,025千円	9,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,343,033千円	1,367,703千円
担保提供している定期預金	580,000千円	80,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,122千円	10,136千円
現金及び現金同等物	752,910千円	1,277,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,541,575	1,188,932	3,730,507		3,730,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	607	662	662	
計	2,541,630	1,189,539	3,731,170	662	3,730,507
セグメント利益又は損失()	135,851	419,354	283,502	194,649	88,853

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 194,649千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,273,984	1,207,506	3,481,490		3,481,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	481	602	602	
計	2,274,105	1,207,988	3,482,093	602	3,481,490
セグメント利益又は損失()	183,882	453,873	269,991	207,705	62,286

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,705千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円18銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	95,291	107,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	95,291	107,236
普通株式の期中平均株式数(株)	29,935,857	29,934,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。